

論 説

集落活動センターを拠点とする高知型地域づくり

田中きよむ・水谷利亮・玉里恵美子・霜田博史

はじめに

高知県は、2012年度において、高齢化率30.1%（全国47都道府県中2位）、合計特殊出生率1.43（全国27位）、年少人口（15歳未満）割合11.9%（全国44位）、生産年齢人口（15～64歳）割合58.0%（全国46位）という状況にあり、少子高齢化が進んでいる^(注1)。そして、人口の自然減（死亡者数が出生児数を上回る）と社会減（転出者数が転入者数を上回る）が重なる状況の下で、総人口は75万1,641人（全国45位）となっている。

高知県内各市町村・地域の人口減少や少子・高齢化が進むなかで、集落代表者は、集落の将来（10年後）は「衰退している」（63.8%）、「消滅している恐れがある」（6.0%）、「消滅していると思う」（5.3%）と考える一方で、集落の活性化のためには「住民のやる気、意欲」（43.8%）が必要であり、その効果的な方策として、「近隣の集落と連携する取り組み」（35.3%）が求められている^(注2)。世帯アンケート調査によれば、「日々の暮らしの中で困っていることや不安に思っていること」としては、「食料品や日用品の商店が近くにない」（36.5%）、「野生鳥獣による被害」（32.6%）、「病院や診療所がない、遠い」（32.4%）、「車や公共交通などの移動手段がない、不便である」（17.7%）などとなっている^(注3)。

高知県では、過疎化・高齢化が進む下で、そのような生活課題に対応して、各市町村、各地域の住民が解決策や地域づくりの目標、方法を明確にする地域福祉計画（行政が策定）、地域福祉活動計画（社会福祉協議会が策定）をほぼす

すべての市町村で策定するとともに、高齢者や障害者、児童などを広く対象として捉え、集いや交流、訪問、相談、生活支援などの諸多機能をもつ「あったかふれあいセンター」が整備されてきた。

さらに、中山間地域が抱える生活課題を解決してゆくために、住民の地域活動活動拠点として、「集落活動センター」を県内各地に整備してゆくことがめざされている^(注4)。

集落活動センターを推進する高知県中山間地域対策課によれば、集落活動センターには、生活支援サービス（食料品、ガソリン等の店舗経営、移動販売、宅配サービス、移動支援）、安心安全サポート（高齢者等の見守り活動、あったかふれあいセンターとの連携）、健康づくり、防災活動、鳥獣被害対策、観光交流・定住サポート、農林水産物の生産・販売、特産品づくり・販売、エネルギー資源の活用などの諸機能が期待されているが、どのような機能を持たせるかは、それを運営する各地域の住民組織等の主体的判断に委ねられている（3年間限度に1カ所3千万円、人件費一人百万円の補助）。

それらの取り組みは「高知型福祉」と称して「日本一の健康長寿県づくり」構想に位置づけられる（あったかふれあいセンター）とともに、「産業振興計画」との連携を図りながら（集落活動センター）推進されている。本稿では、高知県内で先行して運営されている各地区の集落活動センターへの聞き取り調査をふまえ、高齢・過疎化が進む中山間地域における集落活動センターを基軸とする地域づくりの現状と課題、方向を明らかにしたい。とりわけ、高知県内で先進的な取り組みを進めている各市町村の地区集落活動センターの立ち上げの背景・経緯、活動の現状や取り組み内容、住民の地域づくりへの主体的な参画プロセスやその要因などをふまえ、今後の集落活動センターなどの地域拠点を生かした地域づくりの可能性を探りたい。

いわゆる「増田レポート」と総称される一連の増田寛也らの研究においては^(注5)、2010年～2040年の間に20～39歳の女性人口が5割以下に減少する896自治体を「消滅可能性都市」、とくに2040年時点で人口が1万人を切る523自治体は消滅可能性が高いと結論づけている。しかし、これらの研究に対しては、田園回帰の動向や政策動向との関係、導出論拠をめぐる批判が寄せられてい

る^(注6)。本稿においては、基本的に後者の立場に依拠しながら、小田切らが示す「小さな拠点」^(注7)を軸とする地域づくりの形成・持続要因を高知県内の集落活動センターに即して具体的に明らかにしようとするものである。

I 高知県内各地区集落活動センターの取り組み

(1) 本山町汗見川地区集落活動センター

本山町は、四国山地の中央、吉野川流域に位置し、高知市北方約20kmに位置する。町土の89.1%は急傾斜の山林で、南は南国市、香美市土佐山田地区に連なり、西は土佐町、東は大豊町と境し、集落・耕地は標高250m～740mの間に点在している。

本山町は、2013年3月31日現在、総人口3,833人(県下34市町村中25位)、高齢化率41.4%(県下7位)、年少人口(15歳未満)割合8.8%(県下26位)、生産年齢人口(15～64歳)割合49.2%(県下29位)という状況にある^(注8)。以下の通り、本山町汗見川地区の山下文一氏(汗見川活性化推進委員会会長)を中心に、「高知ふるさと応援隊」(総務省の事業で地方自治体が都市住民を受け入れて委嘱し、地域おこし活動や農林漁業、住民の生活支援などの地域協力活動に従事する「地域おこし協力隊」や、地元から雇用する「集落支援員」などの人材を包括した高知県における呼称)や事業推進員(高知ふるさと応援隊を終了後、集落活動センター事業の活動支援を担う)、町まちづくり推進課への聞き取り調査(2013年9月19日、2014年7月11日、2014年8月27日)をした結果を示す。本山町汗見川地区は、集落活動センターとしては、高知県下で最初の設置地区になる。

① センター設立までの背景・経緯

本山町汗見川地区は6集落から成り、地区全体で100世帯未満、190名程度の人口の地域である。高齢化率は60%程度と高い。森林が98%を占め、田畑は18.6haのみとなっている。

5～10年先の高齢化、人口減少を見通し、今残っている者が地域を守り、つなぐ活動をしていくために、汗見川地区活性化推進委員会が1999年に立ち上げ

られた。そして、延べ48回、代表者に集まってもらうなかで、「地域づくり」「森づくり」「道づくり」「人づくり」「健康づくり」を進めようということになった。それがさらに、「森づくり」「地域づくり」「人づくり・健康づくり」という3つの部会に整理された。それらの部会には、区長、生活改善グループ、婦人グループ、ホテル会等が参加している。

汗見川地区活性化推進委員会が発足する前から、「美しくする会」という住民組織も1973年から立ち上がっており、「清流マラソン」も地域が中心になって運営されてきた。汗見川地区オリジナルのゆずジュースやしそジュース、しそアイスも生産・販売されてきた。



本山町 汗見川地区(しそジュース)

② 活動の現状・内容と住民参加

「森づくり」では、森林組合と一緒に間伐、作業路の延長等がおこなわれ、杉、檜、紅葉、欒などが植えられた。「人づくり・健康づくり」は、地域全体が健康であることが元気の源であるという考えの下に、地域ぐるみの運動会などがおこなわれてきた。

2012年には集落活動センターができることによって、それまでの活動に磨きをかけることになった。ミニデイやあったかふれあいセンターも、推進委員会のメンバーが協力する形で高齢者が対応し、参加してきたし、見守りや移動支援がおこなわれてきた。そういうなかで、集落活動センター事業をやってはどうか、という話になった。

汗見川地区活性化推進委員会ができる前には、24ヶ所の各集落から3～4名が選ばれる形で「まちづくり百人委員会」が町長の下に立ち上げられた。地域担当職員も配置されながら、住民が自分らのできることを考える必要があるのではないかと行政から提案された(集落間のまとまりがよく、汗見川ならやれるのではないかと見られていた)。そこで、住民が自分らのできることに、行政のやることのさびわけををしていった。そして、今後のまちづくりの活性化

計画が町に提出された。

地域住民のなかで、汗見川地区活性化推進委員会の経験があること、汗見川をきれいにしたいという思いがあること、2008年度以降の空き校舎を活用した体験交流施設「清流館」を運営してきたこと、次世代リーダーを育成したいという思いがあることなどが集落活動センター事業を始める土壌となっていた。住民のなかには、たいへんという思いもあったが、80代の女性が「できる人ができる時に元気でやったらいい」という声の後押しした。

集落活動センターは、①特産品づくり・販売、②人口交流・体験、③防災活動、④農産物等の生産・販売、⑤鳥獣被害対策、⑥生活支援サービス、⑦安心・安全サポートの7項目の活動に取り組んでいる。このうち、「人づくり」「健康づくり」の推進部会は⑥と⑦を担い、他の5項目は「地域づくり」推進部会が担っている。集落活動センターは、地域と関わる人をどれだけ作るかという人づくりであり、自分たちで楽しみながら課題を解決している。

活性化推進委員会に雇用され、集落活動センターに専念する事業推進員も県外出身で、当初はふるさと応援隊として3年もいるつもりはなかったが、地域の人と一緒に活動する中で馴染んでいったという。暮らしを変えるつもりで足元を見つめながら企画提案し、時期が重なり、どぶろくの製造にも協力することになった。

町に雇用される「高知ふるさと応援隊」(本来、集落活動センターだけではなく守備範囲が広い)も、県外から嫁いで移住してきたなかで、応募したという。味噌やこんにゃくづくりを目の前で見えてきて、自発的に活動の対象を集落活動センターに当てていった。

子育ても地域から助けてもらい、恩返しの気持ちで今の環境を次世代に残したいという。活性化推進委員会とも一緒になって活動している。

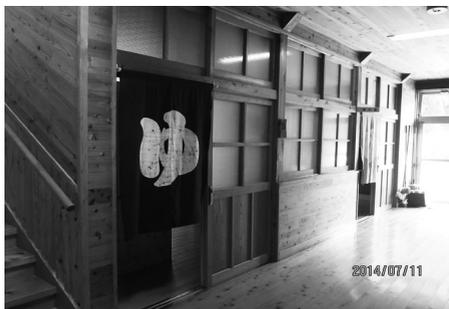
活性化推進委員会は、60代が少なく、70代以上が多いが、50



本山町 汗見川地区 (集落活動センター)

代以下，20代も参加している。役場，農協，介護職，病院などから若い世代の参加もある。役場からは保健師や一般職も参加している。

交流を兼ねたそば打ち体験やピザ焼き体験は，それぞれのインストラクターも各10名養成されており，体験教室には一人2000円の参加費で，2012年度500名，2013年度474名の参加があった。高校生も参加している。空き校舎を活用した体験交流施設「清流館」は，定員30名で一泊大人3000円（二食付き5500円）であるが，2012年度1000名，2013年度850名の宿泊利用が見られた。



本山町 汗見川地区（集落活動センター）



本山町 汗見川地区（そば打ち体験）

汗見川地区の18歳以上の住民へのアンケートと聞き取り調査により，病院から帰るのを1時間早めると便利（昼食も自宅でとれる）という住民の声が聞かれたので，バスの時刻を実際に早めることも実現させた。それは，自分たちの課題を自分たちで解決するという経験になった。自主防災活動もおこなっている。中学校跡を活用し，オリジナル焼酎（「天空の郷」）も製造・販売している。薬草や鹿肉の商品化も進めている。ピザの窯焼きやそばうち体験にも取り組んで来たが，そばうち体験グループで栽培から取り組めるようにしたい。集落活動センターの地下に設置されている大きなオープンを活用したお菓子作りには，40～50代の女性によって始められたが，20代の若い世代や10代の孫世代も参加している。

③ 今後の課題と方向

集落活動センターの補助期間は3年であるが，3年で自立するのはなかなか

難しい。国や県の活用できる事業を活用しながら3年後(2015年度以降)も継続させていく。地域づくり推進部会のなかでは、集落活動センターは経済循環として位置づけられている。

汗見川地区は、地域活動の入り口としての参加しやすさもある。集落活動センター事業が始まるとともに、地域活動に従来から参加していた人だけでなく、新たに高齢者も参加するようになった。薬草や手打ちそばなど、新しい試みが安定化するように



本山町 汗見川地区(汗見川)

していききたい。必要な人が必要だけ参加してくれる。高齢者にも助けてもらわなければならないし、若い世代にも参加してもらいたいが、若い世代の仕事がないことがネックになっている。移住してみたい人の空き家の確保も課題になっている。

集落活動センターは、もう1~2ヶ所検討しているし、汗見川地区以外にも可能性はある。ただ、県としては他地域にも広げていきたいであろうが、町からみると同じように広げていけるかどうか。集落活動センターの補助金は自由度が高く、活用しやすいが、3年間の補助期間の前に、半年~1年間の助走期間があればよい。県の集落活動センター担当総括による支援も、本山町を含む広域の嶺北地域全体であり、個別地域支援には至っていない。ふるさと応援隊や推進委員も有期雇用であり、その不安や悩みの共有化が必要になっている。

地区内の6つの集落はそれぞれ氏神があるので、集落間合併は難しい。人口減少は避けたいが、いかにそれを緩めるか、あるいは人口流出を防ぐかが課題である。たとえば通勤などで本山町から高知市まで通うこともできるが、修繕が必要な空き家の活用をどう図るかも課題になっている。

(2) 四万十市大宮地区集落活動センター

四万十市は、旧中村市と旧西土佐村が2005年に合併して誕生した。高知県西

南部に位置し、豊富な山林資源と日本最後の清流四万十川、南東部は太平洋に面している。

四万十市は、2013年3月31日現在、総人口は35,665人(県下34市町村中3位)、高齢化率30.9%(県下30位)、年少人口(15歳未満)割合12.3%(県4位)、生産年齢人口(15～64歳)割合56.9%(県下7位)という状況にある^(注8)。以下の通り、竹葉^{つたえ}傳氏(大宮地域振興協議会会長)に聞き取り調査(2013年8月8日、2014年6月15日、2014年7月14日)をした結果を示す。

① センター設立までの背景・経緯

大宮地区は上・中・下の三集落からなり、133世帯、294名の人口、高齢化率48%という状況にある。集落活動センターは、2013年5月に発足したが、それ以前に、住民の買い物支援の一環として、2006年5月に大宮産業が発足した。

1997年に大宮小学校の統合の話が起こって、2001年、2007年へと延期されるようになったが、そのようななかで「学校がなくなれば、地域が衰退する」という思いが強くなった。2004年に農協(生活日用品店とガソリンスタンド)が撤退するという話が起こって、他地域も一緒になって存続運動(署名やカンパ)を起こした。2005年1月～10月の間、存続運動を続けたが、廃止決定後、座談会の中で地域の高齢者から、「生活に困るから、同じような形で継続する方法を考えてください」と言われた。

最初は、農事組合法人を作ろうと話し合っていたが、農産物、林産物以外扱ってはいけないという法律(農協法)の壁に直面した。有限会社や生協等も考えたが、条件が合わず、株式会社を選択することになった。当時1000万円以上の資金が必要であったが、新株式会社法ができて、資本金は1円からでもよいことになった。そこで、地域の皆さんに株主になっていただくことをお願いした。その結



四万十市西土佐 大宮地区 大宮米

果、住民の買い物や移動(ガソリンスタンド)の問題を解決すべく、住民の多くが株主になって(地区内96世帯と地区外12世帯で700万円の投資)、大宮産業が発足した。生活日用品店とガソリンスタンドの経営以外に、大宮米の流通販売、交流イベントなども展開されるようになった。

② 活動の現状・内容と住民参加

2010年1月に大宮地域を活性化する委員会が立ち上がり、大宮小学校廃校後の校舎活用や体験交流のアイデアが出された。2012年度からは、集落活動センターの発足に向けたワークショップが始まり、100名以上の住民の参加が見られた。その



四万十市西土佐 大宮産業(日常生活品店)

中で、地域の生活課題として、生活支援サービス、安心・安全サポート、集落活動サポート、農産物等の生産・販売、交流・定住サポート、防災活動、後継者問題、雇用問題、教育・保育問題など10数項目があげられた。それらの課題を整理、評価(可能性、必要性、緊急性、経費の基準で住民がみんなで評価した)するなかで、2012年12月には、大宮地域振興戦略会議が立ち上がり、「生活福祉部会」、「環境部会」、「農林部会」、「加工販売部会」、「体験交流部会」の5部会から構成された。さらに、その大宮地域振興戦略会議を中心に、各地域団体、役員会をも包括する組織として、大宮地域振興協議会が2013年1月に設立された。そして、集落活動センターは2013年5月に発足するが、同センターの取り組みは、この大宮地域振興協議会、具体的には、大宮地域振興戦略会議の各部会によって推進されることになる。各部会は週1回のペースで開催され、部会のメンバーは前向きに参加している。

最も多かった時期には960名であった人口が現在は300名を割るようになり、今のうちにしておかないと5年～8年後どうなるかわからないし、住民が協力して安心できる地域にしたいという思いがあった。

最初は10名くらいで部会の運営が始まったが、部長や部会員が声かけをして増えるようになり、現在は、「生活福祉部会」12名、「環境部会」11名、「農林部会」12名、「加工販売部会」30名、「体験交流部会」12名になっている。そして、「若者部会」（主に40代くらいまで）も立ち上がっている。住民が自ら希望して入ることもできる。

集落活動センターが発足して2年目に入り、住民のなかでも知名度が上がり、理解してくれるようになった。集落活動センターには人材育成の機能がある

し、ないといけない。各部会の自主性を尊重して必要以上に手を出すのもいけないし、逆に声かけしないのもいけない。ほめて伸びるタイプもいれば、はっきり指摘した方が伸びるタイプもある。個人個人が伸びて、人材育成につながれば良いと思う。若い世代、高齢世代、それぞれが支え合って助け合って輪になる。人のためになぜしないといけないのか、という意識づけが重要になる。

仕組みづくりがうまくいけば人材育成もできてくるが、仕組みづくりが難しい。たとえば、農林部会では、木材価格が下がると、少しでもお金になる方法を考えてください、と言っている。各部会には、主体性をもってもらうようにしている。各部会には重点目標があり、生活部会は「葬儀」を請け負うことをめざしている。加工販売部会は「モーニング」をめざしており、東屋、ピザ釜などの仕組みができれば、他の部会も活用できるようになる。地域と一緒に取り組んでいける活動が重要であり、みんなでピザ焼きを試食するなど、仕組みづくりを模索している。体験交流部会では、移住も視野に入れつつ、お試し住



四万十市西土佐 大宮産業（ガソリンスタンド）



大宮地区 集落活動センター（部会議事録）

宅を運営し始めている。

部会の運営や会議は、部会長中心に、主体的に変化してきた。同じ目標をもちながら、住民や部会の一層の意識変化を期待したい。

高知ふるさと応援隊（地域おこし協力隊）に対しては、仕組みづくりの応援をする人、アイデアを出す人、という位置づけをしている。応援隊は各部会に出てきて、意見は言わないが、日常的に話し合いはしている。できれば、住み続けてもらいたい。すべてのイベントで学生にも関わってもらいたいし、地域内だけの人材では限界もあり、外部の眼で見て関わってほしい。

③ 今後の課題と方向

経済的な自立というより、みんなで支え合うという意識の自立の方が大事である。各部会が3年間で自立してゆくというのは難しいが、集落活動センターを続けていかないと、人や地域が衰退してゆく。国民年金だけで暮らしている人の場合、年間72万円の収入になるので、一人亡くなると地域経済への影響は大きい。地産外産も考えないといけない。今後、酒米の外産化も考えている。集落活動センターの立ち上げまでの支えを県がしてくれたらもっと早くできると思うが、加速しすぎてもいけない。

(3) 香南市西川地区集落活動センター

香南市は、2006年に、赤岡町、香我美町、野市町、夜須町、吉川村が合併して誕生した。

高知市の東部約20～30キロメートルに位置し、南部地域は太平洋に面する海岸部と平野部が東西に広がり、中部地域は低山が連なる中で里山環境が広がり、北部地域は標高約300～600mの四国山地の一部を構成している。

香南市は、2013年3月31日現在、総人口は34,324人（県下34市町村中4位）、高齢化率36.2%（県下22位）、年少人口（15歳未満）割合10.2%（県下14位）、生産年齢人口（15～64歳）割合58.6%（県下3位）という状況にある^(注8)。以下の通り、香南市役所の集落活動センター担当部署である地域支援課に聞き取り調査（2014年7月11日）をした結果を示す。

① センター設立までの背景・経緯

西川地区は旧・香我美町に属する山間の地域であり、人口417名、高齢化率は47.5%と高い。口西川集落(4つの常会)と中西川集落(3つの常会)からなる。いつまでも安心・安全に暮らしていける集落がめざされている。

西川地区には、まちづくり自治会がいくつか集まって西川地区まちづくり協議会ができていたが、住民全員を対象とする常会を束ねた組織である。住民交流自治組織であり、交流を図ったり、イベント(どんど焼き、粗大ゴミの回収、ふれあい運動会、夏祭り、敬老会)を運営してきた。さらに、地区内の交流、あぐりのさと直販所を運営する西川地区活性化協議会もある。この2つの組織がベースとなり、集落活動センターが作られていった。

2013年4月から集落活動センターが始まっており、40~50人体制であり、団結力がある。企画課がチューターとなり、13回くらいワークショップが重ねられてきており、その中で特産品づくりや農産物の声が聞かれる一方で、鳥獣被害等の課題が示された。ワークショップは18時~22時に開かれ、参加率は8~9割と高く、地域に対する思いが強い。さしあたり、西川地区推進協議会(約50名)の中に、「支え合う部会」、「集う部会」、「夢部会」(元・稼ぎ部会)の3つの部会が作られた。集落活動センターの拠点としては、公民館が活用された。

まちづくり協議会と活性化協議会のメンバー約30名に、自分が入りたい部会のいずれかに入ってもらい、さらに声かけして、40数名となった。住民が自ら希望して入ることもできる。

② 活動の現状・内容と住民参加

3つの部会は、地区特産品(みかん、しょうが)を活用した特産品の開発(ジャムづくり)や、休耕田の増加をふまえ、玉葱や大根、じゃがいもを植えて給食の食材として活用したり、県内業者と提携して水蓴を出荷している(「夢ファーム」)。西川地区の地図に蔵や神社などを落とし込む観光マップづくり(高知大学学生の協力)に取り組んだり、有用植物(薬草)を植えたり(高知工科大学との連携)、花公園の東屋を落成した。

「夢部会」は、地区の特産品、商品の開発、住民の収益に関する協議・実施

を担う。休耕田の再利用や高知大学と連携した地域の「お宝」発見事業などに取り組んでいる。「支え合う部会」は、住民の支え合いや生きがいつくりの協議・実施を担う。高齢者の暮らしをサポートするとともに、交流などを通して張り合いのある暮らしにつなげる活動をおこなっている。生活に関する60歳以上を対象とするアンケート調査、公民館中心のサロン活動、そば打ち体験、卓球、見守り活動、こんにゃく作りや西川花公園の見学などに取り組んで来た。「集う部会」は、住民どうしの交流や地区への来訪者との交流の協議・実施を担う。桜、菜の花、山桃などを鑑賞する秋葉山ウォーキング、草刈り、ウォーキングコースの整備などに取り組んできた。地域内外の人々が集える場所づくりをテーマに、秋葉山や西川花公園などの管理、整備作業をおこなっている。

7つの常会から運営委員が2名ずつ出て、集落活動センター運営委員会（準備委員会）が作られた。そして2013年4月に、西川地区集落活動センター推進協議会が発足し、集落活動センターが開所した。同年、学校跡地に公民館「笑楽校」が新設され、公民館行事がない時に、集落活動センターが公民館を借りるようになった。あまり活動に参加していなかった人も、集落活動センターが



香南市 西川地区（薬草と東屋）



香南市 西川地区（集落活動センター）



香南市 西川地区（夢ファーム）

契機となり、入ってきている。集落間の交流も深まり、高知大学学生との交流もある。

良いことばかりでなく、仕事との兼ね合いで負担になっている面もある。休耕田の活用にしても、あまり重労働にならないよう配慮している。県の地域支援企画員2名が「支え合う部会」と「集う部会」を各1名でサポートしている。地域おこし協力隊1名は、3つの部会に関わっている。

世代交代をどう進めていくかが課題になっている。一番若い住民で30代が1名関わっているが、他は50代になる。住民が関わるという意味や、地域おこし協力隊の受け入れ、という意味で人材育成になっている。

③ 今後の課題と方向

3年間の補助期間は仕組みづくりと考えており、必ずしも短くない。他にも中山間地の補助事業はあるので、それを活用しながら、続けていく。集落活動センターとしての①特産品づくり・販売、②人口交流・体験、③安心・安全サポート、④集落支援活動、⑤生活支援サービス、⑥農産物の生産・販売、⑦鳥獣被害対策の7項目の活動のうち、⑦は未着手であり、⑤も不十分である。ただ、④と⑤はワークショップでは出ていたが、アンケートを取ったときには、それほど困っていなかった。

活動があってリーダーがいたことが、集落活動センターに適していた。県の集落活動センター担当総括は、この西川地区には配置されていない。市長は、西川地区以外の他地区も意向があれば、集落活動センターを広げていきたいという姿勢である。地域支援課から、他地区に情報提供や働きかけをしている。西川地区の取り組みを紹介すると、「うちもやりたい」という声もあれば、「西川だからできる」という声もある。「不便だが住み続けたい」という地域に対する思いを集落活動センターの中で具体化していきたい。

活性化協議会などのベースがなければ、西川地区に集落活動センターをもってこようという話にはならなかった。高知大学の学生は住民とは異なる視点も持っているし、興味をもってくれる。住民にとって来てもらえる喜びがある。

地域支援課の中に各支所を置くようにして、各地区懇談会を開き、各地域の

課題に優先順位をつけるようにした(2014年度～)。産業の8割は農家であり、直販所は活性化協議会が担っている。合い言葉としては、「年金+30万円」がめざされている。

「夢部会」の活動は現在のところボランティアであるが、そこが利益を生み出すことで「支え合う部会」と「集う部会」の活動資金が確保できるようになればよい。

(4) 土佐町石原地区集落活動センター

土佐町は、四国の中央部に位置する山に囲まれた所で吉野川の源流域にあたり、高知県北部中央に位置する。町面積の85%が山林である。標高300～500mであり、土佐町で最も高い山の稲叢山は1,506mある。平均年間降水量は2,500mmで四国の水がめと言われる早明浦ダムがある。

土佐町は、2013年3月31日現在、総人口は4,245人(県下34市町村中23位)、高齢化率40.8%(県下8位)、年少人口(15歳未満)割合9.1%(県下22位)、生産年齢人口(15～64歳)割合49.4%(県下28位)という状況にある^(注8)。以下の通り、筒井良一郎氏(いしはらの里協議会会長)ならびに集落支援員の山下秀雄氏(土佐町社会福祉協議会会長)に聞き取り調査(2014年7月12日)をした結果を示す。

① センター設立までの背景・経緯

石原地区は人口381名、186世帯、高齢化率45.1%の地域であり、東石原、西石原、峯石原、有間の4集落からなる。集落活動センターだけでなく、国の補助金(総務省自立活性化事業)も昨年(1000万円)と今年(900万円)受けている。直販所「里の店」も設ける予定であり、みんなから出資金を集めたい。実質的に、昨年11月から農協から店舗を借りており、1日の売り上げ5万円で店員2名を雇う。

高齢化の進行、農協の店舗の合理化・整理の話が出てきたこと、高齢者の移動の問題が集落活動センターのきっかけとなっている。教育熱心な地域で、校舎だけが残っている。

2011年11月に副町長から、集落活動センターの話を受けたが、運動会を50回

以上やってきたので、副町長もやれるのではないかと考えた。150年前の校長が地域の有力者から山や土地を提供され、小中学校や保育所に必要な経費はすべて、4つの集落から構成される「校下会」^{こうかかい}から支出されていた。今は、運動会と敬老会が「校下会」の大きな行事になっている。

2011年12月から2012年3月にかけて、「これからの石原」を考えるワークショップが30回以上開かれた（1回当たり15名～40名程度参加）。その中から、「直販部」（直販所の設置、集出荷の仕組み）、「共同作業支援部」（集落の共同作業支援や人材派遣などの仕組みづくり）、「エネルギー部」（小水力や再生可能エネルギーの利用）、「集い部」（既存の集いの維持や新たな集いの創出）が始動した。

4つの部会の連絡会を核とする「いしはらの里協議会」は、「校下」住民約400人全員が会員となっている。

② 活動の現状・内容と住民参加

2012年4月に集落活動センターについての検討会が始まり、組織体制の検討や各部落への説明がおこなわれた。同年7月にはセンターが開所し、高知ふるさと応援隊が事務局に配置される。その後、「いしはら七夕まつり」、県外大学生を交えたワークショップ、「秋のよさく市」、「嶺北一のイルミネーション」などが開催されていった。

2012年4月から農協の合理化方針により生活店舗の営業縮小、ガソリンスタンド等が休止した。それをふまえて、2013年2月に「いしはらの里SS」（ガソリンスタンド兼生活日用品店）がオープンした。同年5月からは、ホテル観察もおこなわれるようになった（集い部会）。



土佐町 石原地区（生活日用品店）

各部会が徐々に独立していってくれたら、という思いがある。筍寿司、山菜料理、里芋などは校庭で売ることも考えれる。「直販部」で20～30名程度の

住民が関わり、「共同作業支援部」で20名程度、「集い部」で30名程度、「新エネルギー部」で6名程度の住民が関わっている。太陽光も集落活動センターの予算を使い、売電している。部長、副部長、会計は各部会で互選し、話し合いは校舎でおこなう。2ヶ月に一回程度の



石原コミュニティセンター（旧石原小学校）

連絡会で、各部会が情報共有している。集落活動センターの受け皿となるために作った「いしはらの里協議会」は、住民全員が参加できる。「直販部」の売上げの10%を協議会の運営費に充てている。各部会の活動費は20万円になっている（3年間）。2013年12月に、直販所は合同会社「いしはらの里」に移行した（出資金約214万円、出資者211名で登記）。合同会社の売上げや太陽光の売電、石原コミュニティセンター（旧石原小学校）の指定管理料、校舎の宿泊料（素泊まり一泊千円）などが収入になる。4反の田を維持できないという話もあるので、「共同作業支援」へつなぐ。

集落活動センターができてからは、以前より好意的に協力してくれるようになった。近所の人でも話しかけてくる機会が増えたとし、笑顔が増えた。若い世代も七夕まつり等で協力してくれるし、地域に対する関心が高まり、地域に目を向け直してくれている。子どもの教育にもよい。他地区からも石原は自分たちの出資でがんばっていると言われる。

③ 今後の課題と方向

まだ地域の人とはながめている状況もあるので、学生などが来て、にぎやかにしてくれたら、と思っている。イルミネーションは高知工科大学の学生も手伝ってくれており、その前で役場職員がプロポーズした。「いしはらの里SS」は赤字にならない程度に、給油の時に買い物してもらえたら、という思いでいる。

合同会社「いしはらの里」は214万円の出資金でスタートしたが、年金生活

者が多いので、出資金は一口1000円となっている。今年は300万円を目標にしている。ガソリンスタンドは2013年2月から、日常生活品店は2013年11月から、社員2名体制になっている。緊急雇用で人件費はあったが、もう一人分は稼ぐ必要がある。日常生活品店の直販コーナーはあるが、直販所も今後、旧石原小学校向かいに建てる予定をしている（今年中にオープンしないと、もう一人分、稼げない）。大口株主の影響が大きくなるので株式会社にはせず、有限責任とした。将来は株式会社になる必要があるが、経費が安く、気軽に入れる。

県の地域支援企画員は、必要に応じてつないでくれるので、存在感は大きい。地域おこし協力隊も人のつながりがあり、がんばってくれている。

まず、一人、移住者を入れたい。稼げる仕組み作りが必要であり、木材が売ってくれたら元気になれる（500万円で家が建てられる）。山の木を育て、乾燥させながら必要な素材をとる。「集い部」では、社協が「あったかふれあいセンター」を受けることができる。

石原地区以外でも、集落活動センターの候補として、2ヶ所の話し合いが進められている。しかし、リーダーがいないと難しい。「校下会」は他地区にない。山という財産があり、品物を仕入れる柵道がある。

(5) 梶原町松原地区集落活動センター

梶原町は、町面積の91%を森林が占め、標高1,455mの四国カルストに抱かれた自然豊かな山間地域である。四国カルスト高原は、高位高原カルスト地形になっており、至る所に手つかずの自然が残り、晴れた日には太平洋から瀬戸内海まで一望できる。

梶原町は、2013年3月31日現在、総人口は3,750人（県下34市町村中20位）、高齢化率41.8%（県下6位）、年少人口（15歳未満）割合9.4%（県下19位）、生産年齢人口（15～64歳）割合48.7%（県下31位）という状況にある^(注8)。集落活動センターは町内3ヶ所で運営されており（松原地区・初瀬地区・四万川地区）、以下の通り、松原地区の高知ふるさと応援隊の方への聞き取り調査（2014年8月26日）をした結果を示す。

① センター設立までの背景・経緯

少子高齢化で60～70代が7割程度を占め、住民アンケートでは、移動が不便という声が多く、診療所も週3日、医師1名という状況である。「不便」が最も多いのが松原地区であるが、それを解消すれば住み続けたいという愛着心を持つ人が最も多い地区である。集落活動センターが立ち上がる以前に、「松原まろうど会」があり、森林セラピーロードの保全をおこなってきた。深緑まつりには150名くらいが来る。NPO「絆」は、初瀬地区と松原地区が協力して立ち上げられ、松原地区内は片道700円、梶原町内では片道1500円で移動支援をおこなっている。数年前から、配食サービスも始めている。この地区には、いきいきふれあい広場があり、松原まつりがおこなわれ、自主防災組織もある。

② 活動の現状・内容と住民参加

2013年1月に集落活動センターが立ち上がる。集落活動センターが立ち上がるきっかけは、ガソリンスタンドが消防法の関係でなくなるということであった。タンクの切り替えが必要であったが、個人では無理であり、地域で取り組む必要があっ



松原地区 集落活動センター(ガソリンスタンド)

た。西土佐大宮地区の取り組みから学び、2013年に(株)まつばらを立ち上げた。150世帯中103世帯、295名が出資した。一口1万円で合計600万円を地元から集めた。行政からサポートを期待できない状況であったので、集落活動センターを立ち上げ、行政サポートもそこから入るようにした。松原地区の中に6集落があり、区長→集落代表→各集落へ連絡が回り、集落活動センター推進委員会が継続して取り組んでいる。住民約30～40名が関わっている。

高知ふるさと応援隊としては、自由にやってくれ、と言われており、高齢者の生きがいづくりや直販所への運搬を担い、集落活動センターへの関わりはコーディネーターのような役割になる。今までやったことのないことばかりで

あり、一緒に成長している。とくに接客，地元の人と関わる能力の有無がポイントになる。県がやっているふるさと応援隊の研修など，たくさん受けた。

集落活動センターの目標のうち，「鳥獣被害対策」では，有害鳥獣（シカ，イノシシ，サル，



梶原町 松原地区 集落活動センター

ハクビシン，カラス）の網を張った。「複合型燃料安定供給」では，ガソリンスタンドの運営や農業用品を扱う。「生活支援」では，有償運送や配食サービス（毎週木曜，20名程度）を担う。「集いの場・健康づくり」では，いきいきふれあい広場をおこなっている。個別におこなっている活動を集落活動センターとして集約し，（株）まつばらとして運営していく，という意味合いもある。

「人づくり」に関しては，学生の受け入れの依頼を受けている。全国各地からの大学生の農業体験も受け入れている。

③ 今後の課題と方向

ガソリンスタンドだけでは赤字の状態であり，今年11月に複合型施設（レストラン，加工場，野菜等の直販所）を建設予定である（集落活動センター予算）。複合型施設の話し合いは毎週やっている。野菜の直販（庭先集荷）は週2回，進める。レストランでは，あゆの商品化を進める。加工場では，どぶろく特区の申請中である。その他の観光部門も考えている。複合型施設は，今年11月に地元向けにオープンし，来年4月に本格スタートする。高齢者は移動販売中心であり，複合型施設ができると利便性が高まるうえ，集荷すれば，40名程度出荷の可能性もある。

今後の課題としては，高知ふるさと応援隊の引き継ぎ，人材育成（農業でIターンしてきた人もいる），20～30年後の地域（60～70代が中心であり，空き家だけの地域もある）を見据えた取り組みである。町が空き家を10年間，無償で借上げ，月1.5万円の家賃で貸している（すでに3戸回収して貸しており，今

年度も10戸程度回収している)。

まとめにかえて

以上の通り、5市町村の集落活動センターの取り組みをみてきたが、いずれも、地域の課題解決や活性化をミッションとする住民自治組織活動が前提として根付いていたという住民の主体的な地域活動の下地があり、それを牽引するリーダーの存在があったということである。また、リーダーには、将来に向けた地域の持続性への不安や、日常生活品店やガソリンスタンドがなくなる不安など、強い危機感と地域への愛着心が見られる。そして、集落活動センターの発足と前後して、リーダーを支える「地域おこし協力隊」や「集落支援員」、住民スタッフなどの人材育成がおこなわれている。

そして、地域の課題を住民が自分たちの問題として受け止め、解決方法を考えるワークショップが地道におこなわれている。県下の地域福祉(活動)計画の策定・実行・評価・改善のプロセスと同様の民主的な手続きが、住民の主体的な地域づくりへと意識改革・転換を促す重要な機会となっている^(注9)。しかも、それが狭義の福祉活動にとどまらず、仕事おこしや地域づくりにつながることによって、より広範な住民の関心と参加を引きつけ、前向きな変化をもたらしている。

補助期間3年後の自立にむけたテイクオフに直ちに向かわないとしても、他の補助事業を活用しながら少しずつ自立型のコミュニティビジネス、さらには地域づくりへ向かう可能性がうかがえる。中山間地における点としての小さな拠点づくりが相互につながりながら線となり、さらに面としての動きに展開する中で、拠点づくりは、それを軸とする地域づくりへの質的な転換を遂げるであろう^(注10)。その際に重要なポイントは、高齢・過疎化という中山間地の厳しい状況に対して、高齢者を支えられ手から地域の支え手に転換する逆転の発想であり、高知県下の集落活動センターのモデルと目される広島県安芸高田市川根地区の取り組みをリードする辻駒 健二氏(川根振興協議会会長)が強調するところである^(注11)。

注

- 1) 高知県総務部統計課「県勢の主要指標」平成25年度版
- 2) 高知県「平成23年度 高知県集落調査報告書」(2012年3月), 同・別冊「集落代表者聞き取り調査結果報告書」
- 3) 同上・別冊「世帯アンケート調査(個人)結果報告書」
- 4) 高知県では, 2013年3月末現在, 地域福祉(活動)計画は34市町村中32市町村が策定済みである(策定市町村数は, 厚生労働省「市町村別地域福祉計画の策定, 改定状況について(平成25年3月31日時点)」を参照, 地域福祉(活動)計画の策定・実施・評価プロセスの特徴分析については, 田中きよむ「地域福祉(活動)計画と住民主体のまち・むらづくり——高知県内各市町村の取り組み——(上)」(高知県立大学『ふまにすむす』第25号, 2014年3月)を参照。一方, 「あったかふれあいセンター」は2014年8月現在, 28市町村に38ヶ所整備され(高知県地域福祉政策課資料), 「集落活動センター」は2014年9月現在, 14ヶ所に整備され, 今後10年間で130ヶ所の整備が目標とされている(高知県中山間地域対策課資料)。
- 5) 増田寛也+人口減少問題研究会「壊死する地方都市」(『中央公論』2013年12月号), 日本創成会議・人口減少問題検討分科会報告「成長を続ける21世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」(2014年5月8日), 増田寛也+日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ『人口急減社会』」(『中央公論』2014年6月号), 増田寛也『地方消滅』(中央公論新社, 2014年)を参照。
- 6) 小田切徳美「『農村たたみ』に抗する田園回帰」・坂本誠「『人口減少社会』の罨」(『世界』2014年9月号)を参照。
- 7) 小田切徳美「農山村集落と『小さな拠点』——その意義・機能・課題——」『人と国土』2013年7月号
- 8) 「住民基本台帳人口要覧」平成25年3月31日
- 9) 田中きよむ・水谷利亮・玉里恵美子・霜田博史『限界集落の生活と地域づくり』(晃洋書房, 2013年)
- 10) 小田切は, 地域づくりの要素として「内発性」「総合性・多面性」「革新性」を挙げている(小田切徳美「農山村再生の戦略と政策」同編『農山村再生に挑む』岩波書店, 2013年)。
- 11) 田中きよむ「安芸高田市川根地域の住民主体の地域づくり」高知県立大学『ふまにすむす』第24号, 2013年3月

なお, 本報告は, 平成24~26年度年度科学研究費補助金(基盤研究(C)), 課題番号24530717「限界集落の地域的孤立化を基盤とする要援護者の孤立化問題と生活支援」による研究成果の一部である。